

【目標 4：特別な支援を必要とする子どもや家庭の自立を促進する基盤づくり】⁸
 (3) ひとり親家庭の自立の推進
 (4) 障害児施策の充実 に関連した指標

「すべての子どもや家庭への支援」という理念のもとで、ひとり親家庭や障害をもつ子どもやその親への支援の充実が求められている。

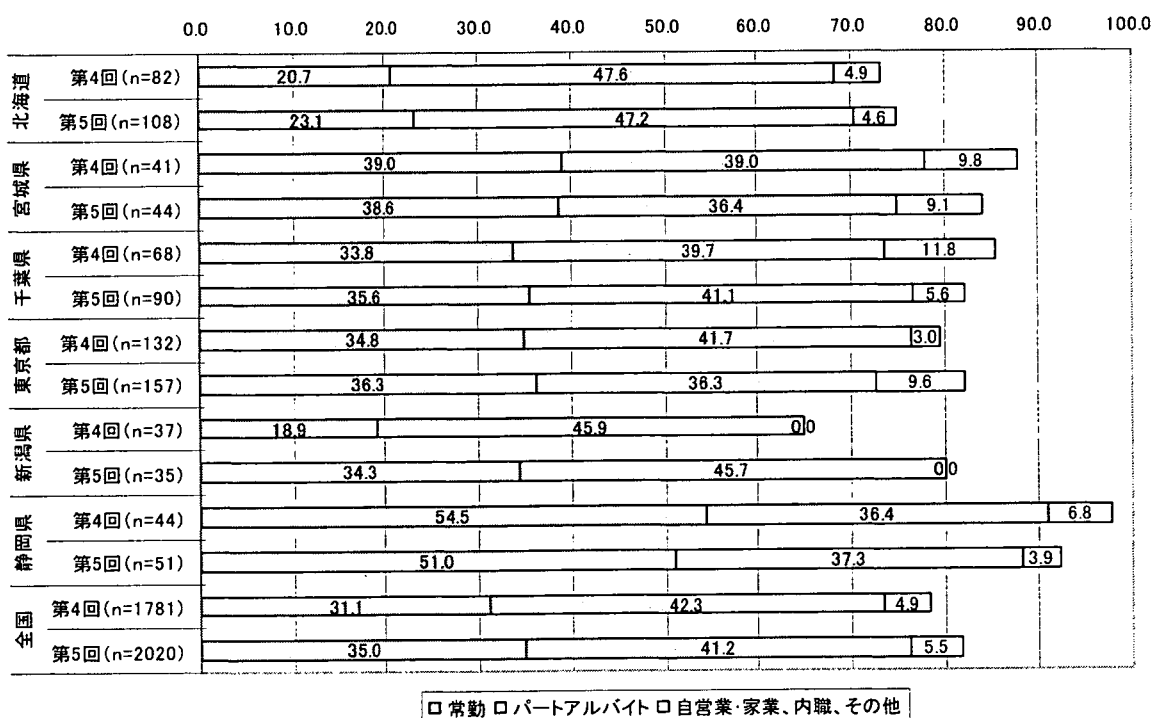
まず、ひとり親家庭施策との関連でいえば、出生児調査では同居者の実態を毎回たずねており、かつ、第4回から「同居／別居・離別・死別」の変数がある。そこからひとり親家庭の実態を探る可能性があると思われる。

「ひとり親家庭」という際、4つの層が想定される。すなわち、母子世帯と父子世帯、そして、祖父母等他の成員との同居の有無から、4つの組み合わせがある。変数の事情から、本稿では、「同居／別居・離別・死別」という区分で分析を行う。なお、祖父母との同居有無については参考グラフとして掲げる。

就業状況を見ると、新潟県を除いて、第4回と第5回に大きな就業状況の変化が見られない。

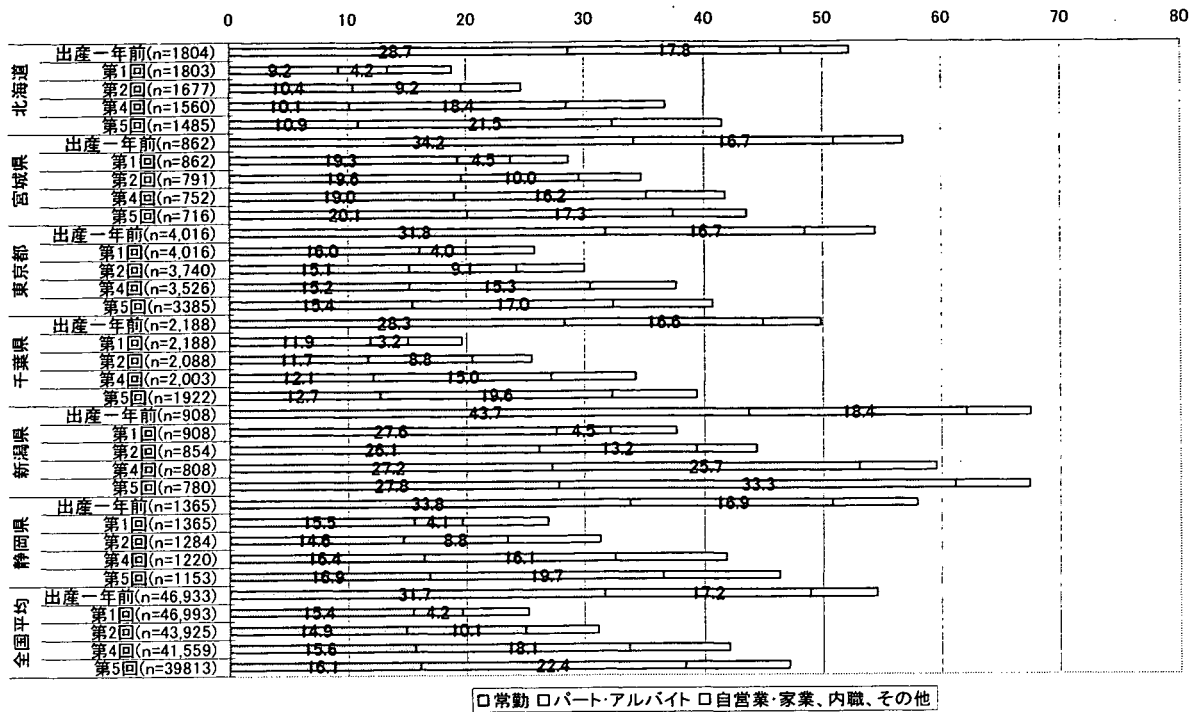
全体の母親の就業率と比較すると、ひとり親世帯の就業率は高いが、特にパート・アルバイトは約2倍となっている。

図表 4 - 1 別居・離別・死別の母親の就業状況

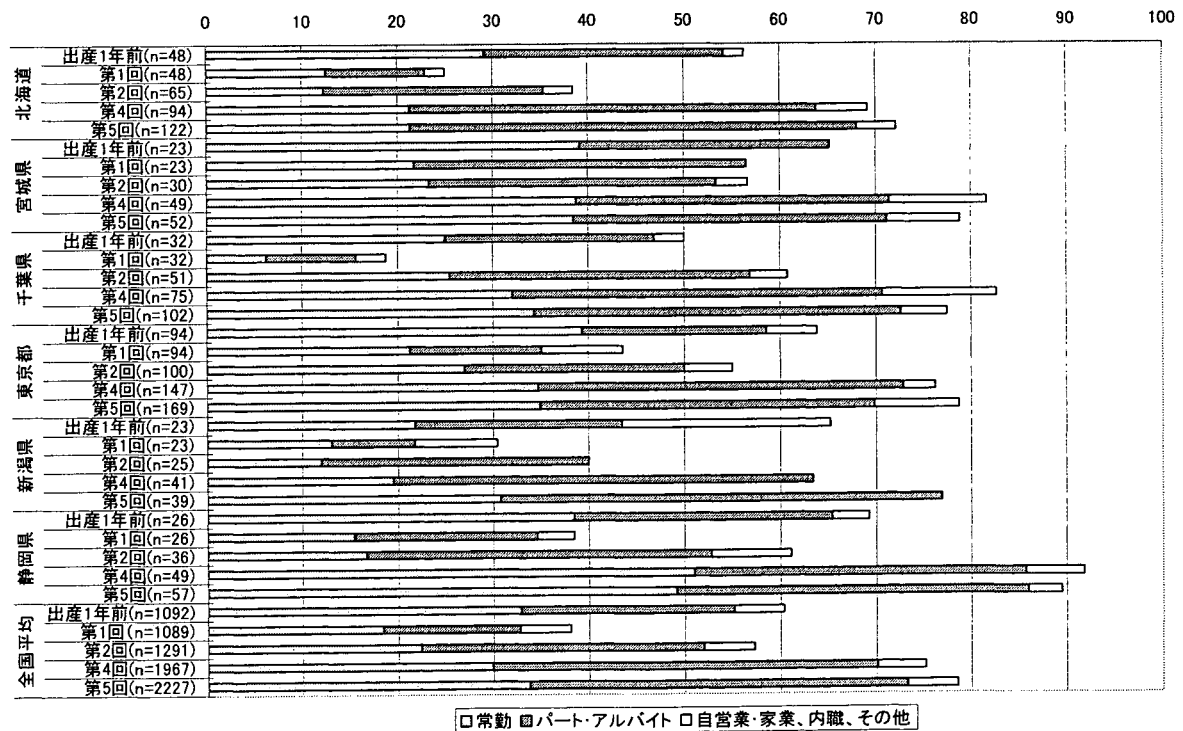


⁸ 目標 4 の「(1)児童虐待防止対策の推進」については、「目標 1：地域で安心して子育てができる新たなしくみづくり」で行った子育て不安や負担に関する意識分析とも重複するので、目標 1 の指標を参照。

*参考・母親の就業率（再掲）



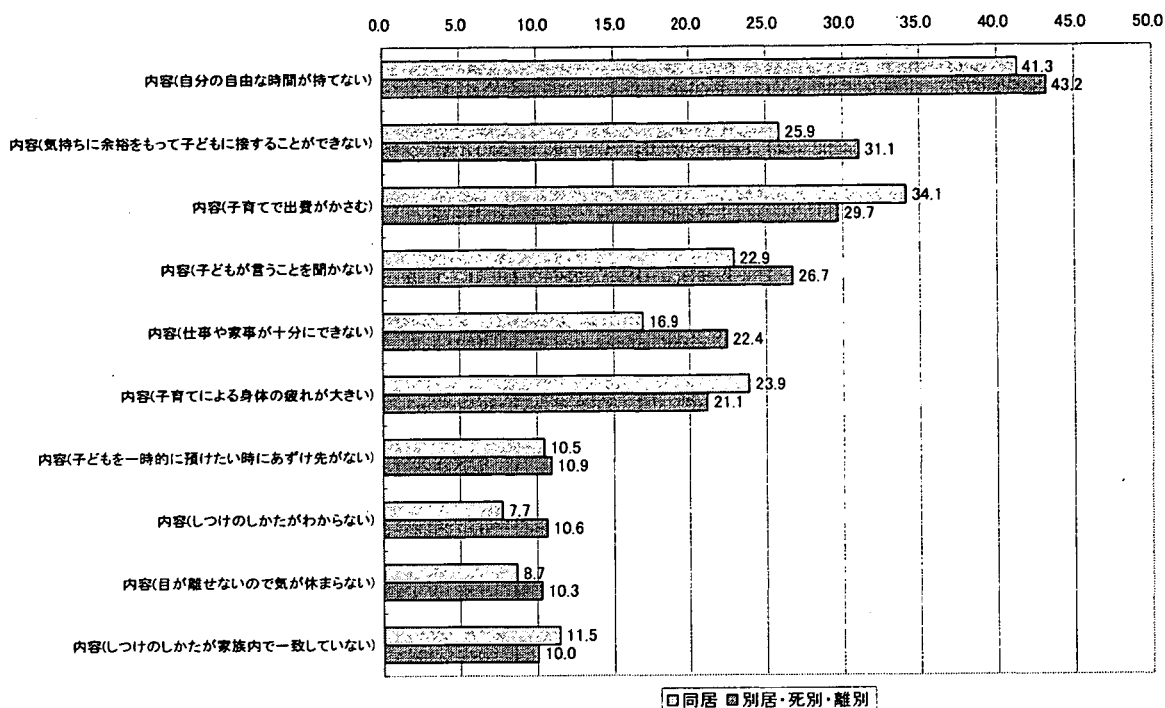
*参考・父と同居なし世帯の就業率(父と同居なし・ありの変数⁹を用いた場合)



⁹ 父親、祖父母との同居の変数から計算した数値を参考までに掲載する（婚姻上の同居か別居かはこの変数ではわからない）。

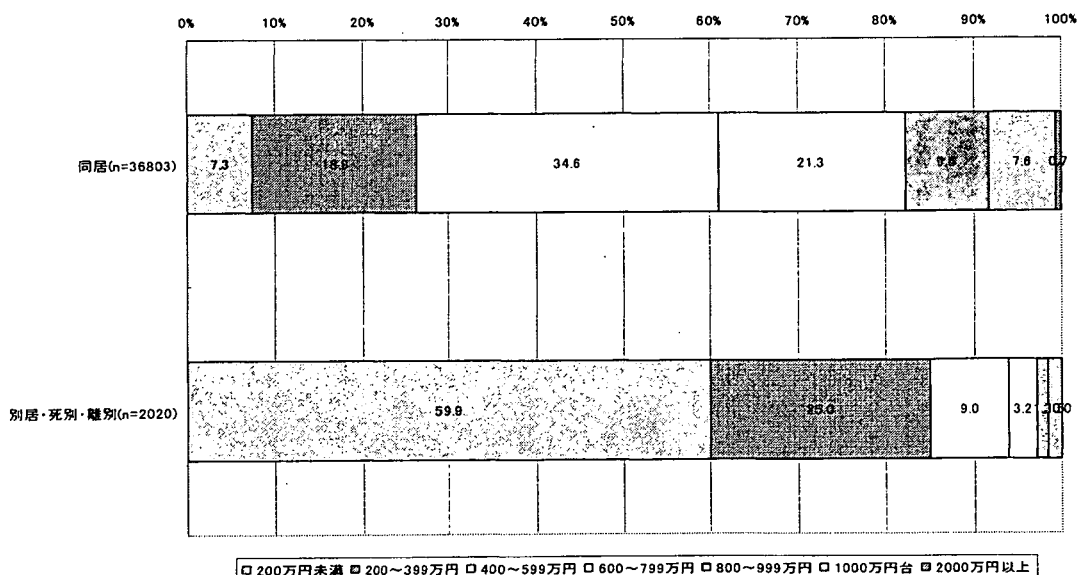
育児不安や負担感をみると、精神的な余裕の不足感（気持ちに余裕を持って子どもに接することができない）や、仕事や家事が十分に出来ない点について、ひとり親世帯での負担感が高くなっている。

図表4-2 別居・離別・死別の子育て意識



収入状況を見ると、ひとり親世帯では約85%が400万円未満となっており、200万円未満の世帯は6割と半数以上を占めている。

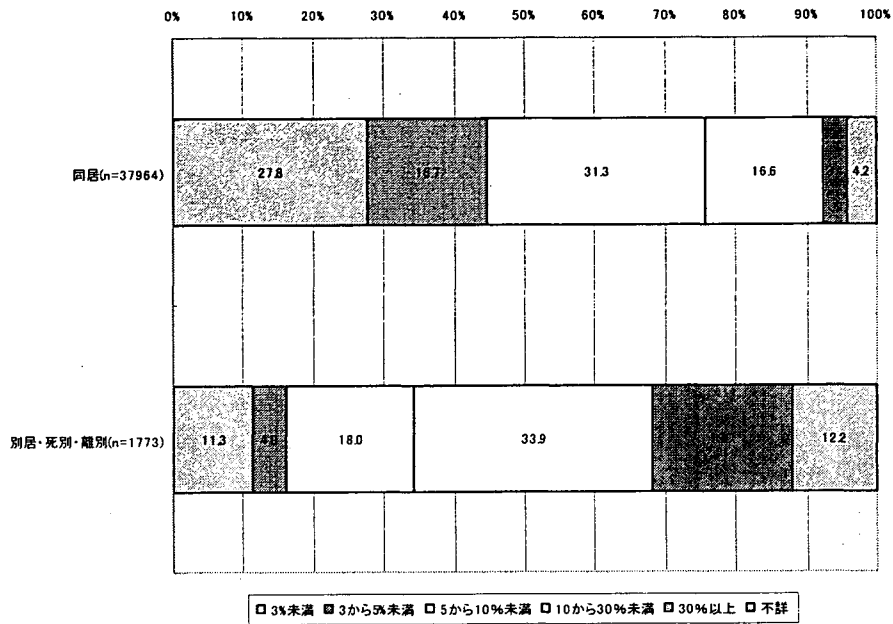
図表4-3 収入状況



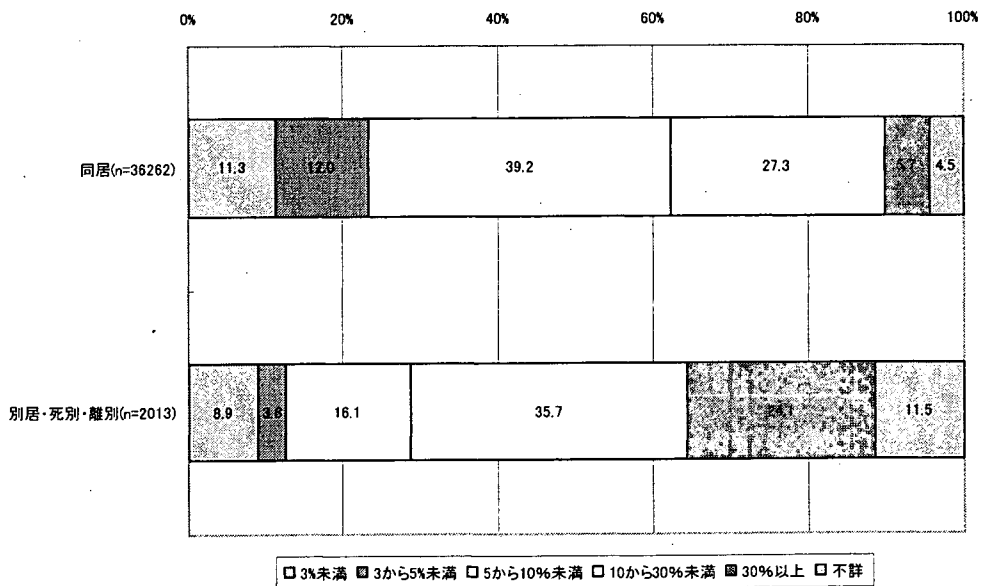
所得に占める子育て費用の割合も、6割程度が所得の10%以上を占めている。

図表4-4 子育て費用の割合

第4回

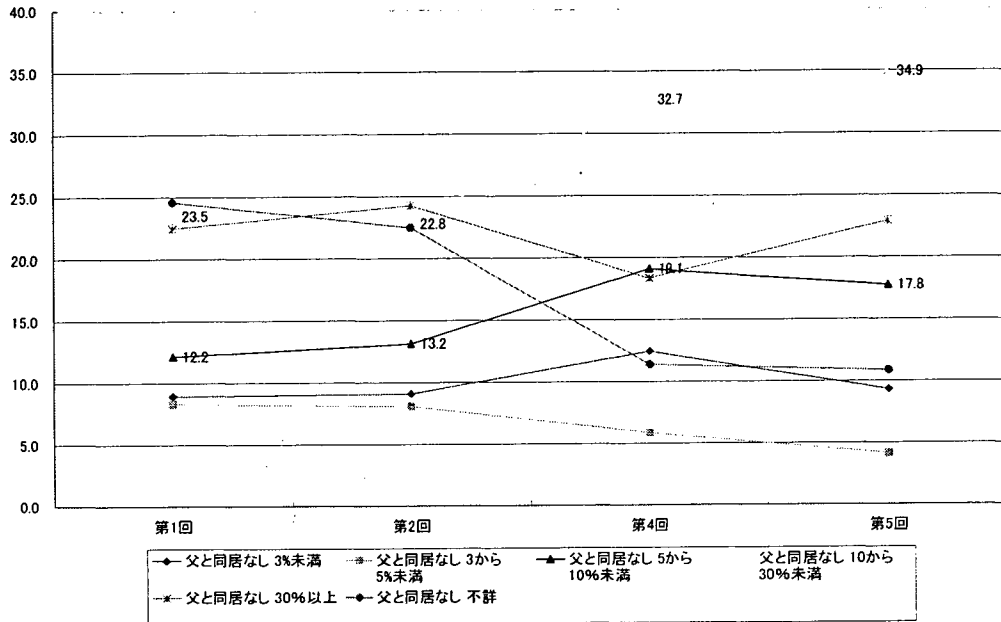


第5回

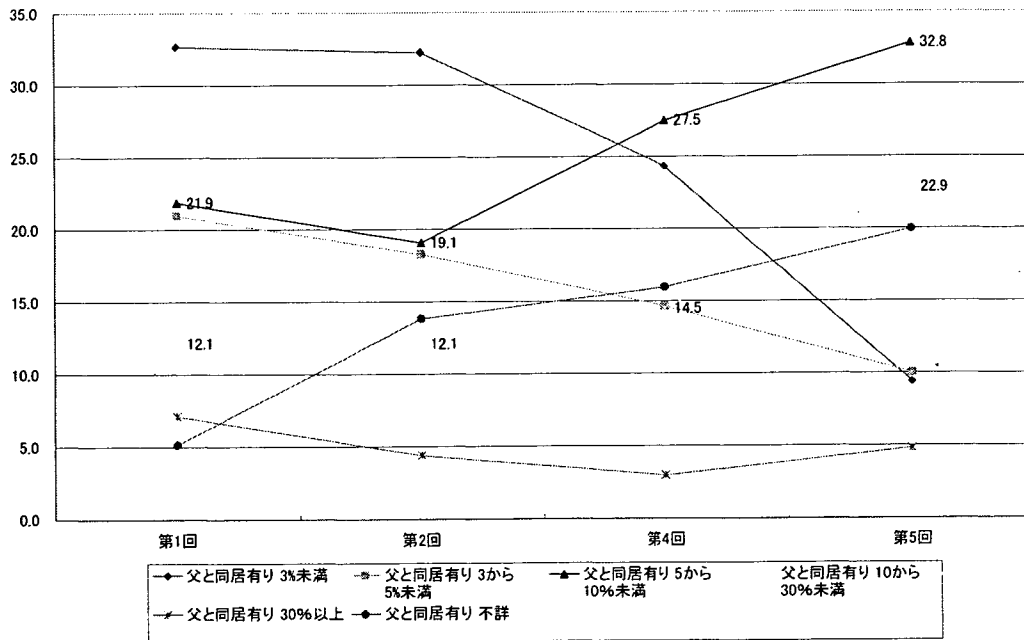


図表4-5 参考・子育て費用の割合（父と同居なし・ありの変数¹⁰を用いた場合）

父と同居なし



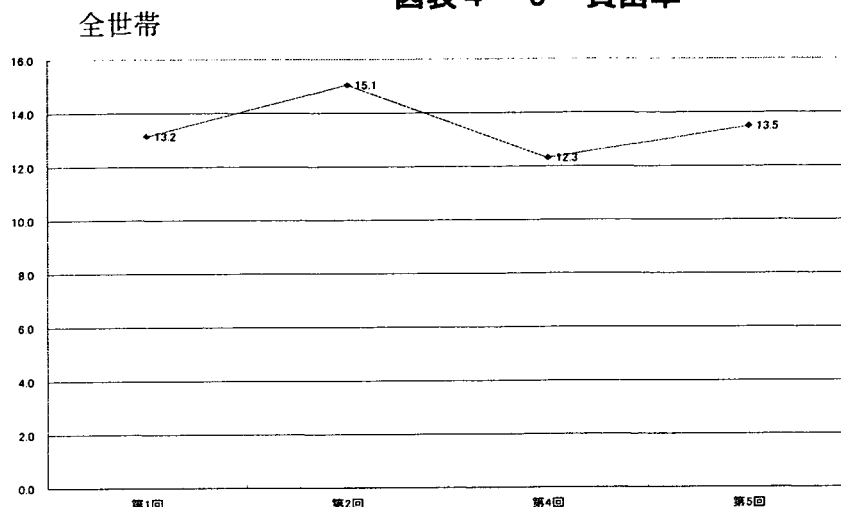
父と同居有り



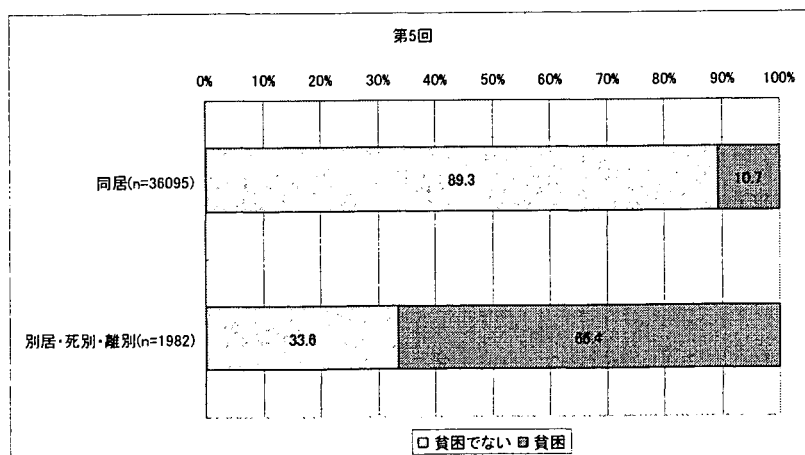
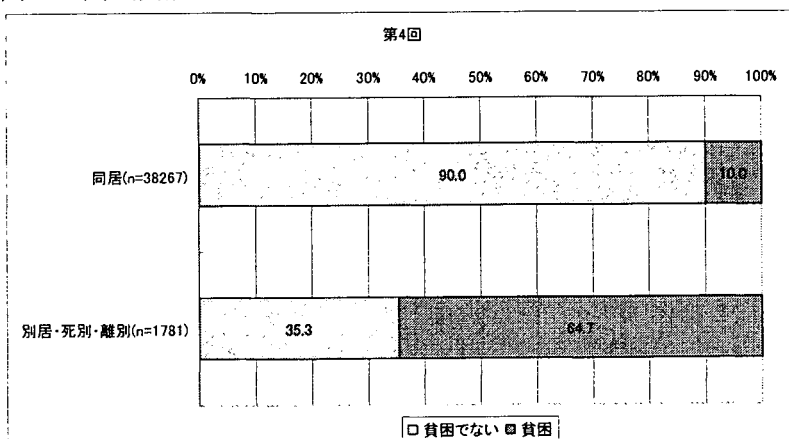
¹⁰ 父親、祖父母との同居の変数から計算した数値を参考までに掲載する（婚姻上の同居か別居かはこの変数ではわからない）。

貧困世帯の割合を見ると、平均では全世帯で見ると、第5回で13.5%となっている。ひとり親世帯では、その比率が第4回では6割をこえ、第5回では66.4%と約7割を占めており、同居世帯の貧困率よりも6～7倍となっている。

図表4-6 貧困率¹¹

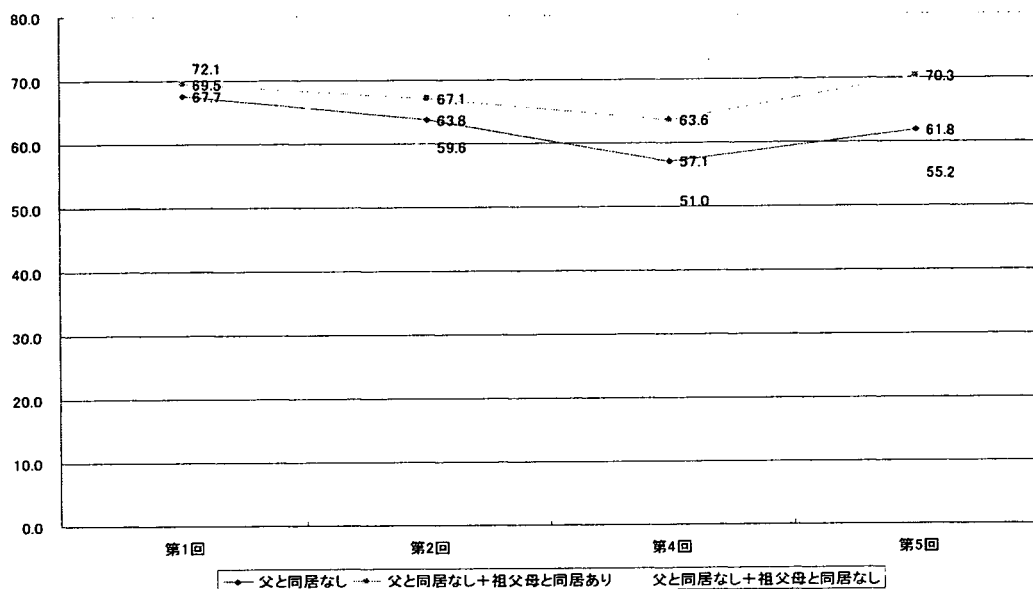


第4回・5回（同居、ひとり親世帯）



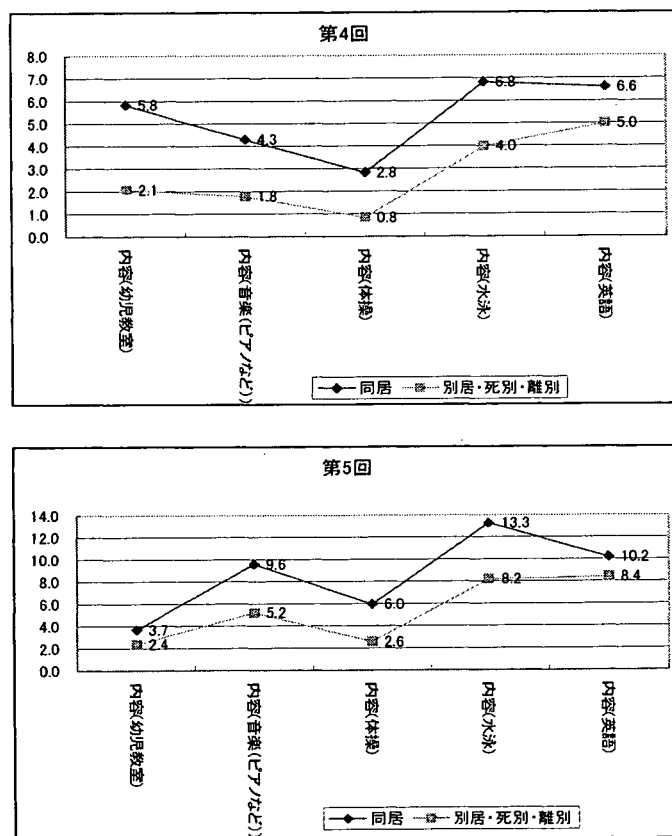
¹¹ 等価所得の中央値の50%未満の所得の世帯数を意味する。

図表4-7 参考・貧困率（父と同居なし・ありの変数¹²を用いた場合）



ひとり親世帯の場合、習い事の割合も同居世帯より低く、水泳の場合は 1.5 倍程度の差が見られる。

図表4-8 習い事の有無（第4回、5回）



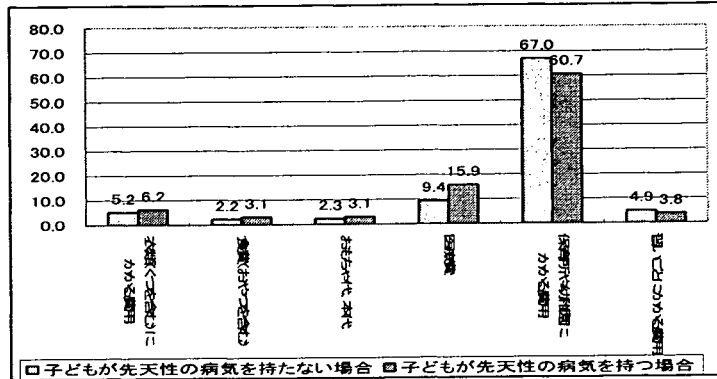
¹² 父親、祖父母との同居の変数から計算した数値を参考までに掲載する（婚姻上の同居か別居かはこの変数ではわからない）。

【先天性の病気をもつ子どもと親の実態（全国平均）】

障害児施策との関連でいえば、出生児調査では、子どもの病気についてたずねており、そこで「先天性の病気」と回答した層の実態を探ることができる。該当の層と、そうではない層との比較から、各層の実態を浮き彫りにできる点に、出生児調査活用の意義があると思われる。

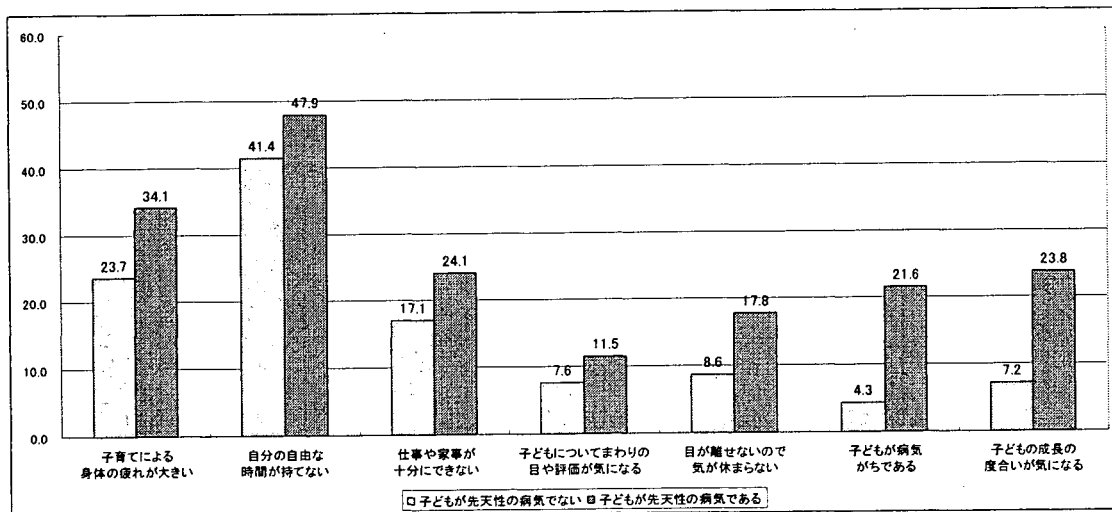
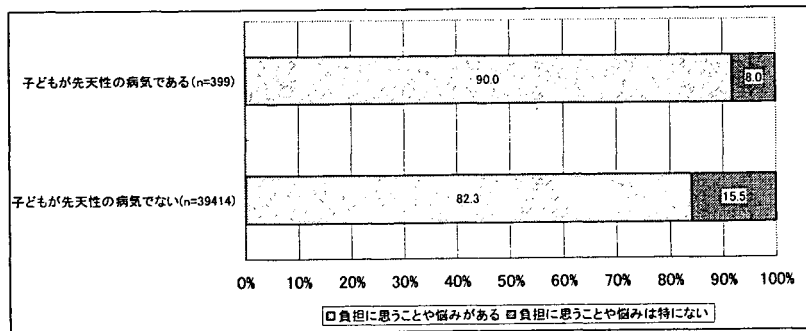
まず、子どもが先天性の病気をもつ場合、親の医療費負担は2倍弱高い。

図表4-9 先天性の病気をもつ子どもの親の一番目に負担に思う費用



また、育児の負担感も子どもが先天性の病気である場合の方が高い。特に、子どもが病気がちの割合は約5倍、子どもの成長の度合いが気になる割合は約3倍、目が離せないのが気が休まらないは約2倍と高くなっている。

図表4-10 先天性の病気をもつ子どもの親の子育て意識（負担感）



3. 行動計画見直しのタイミングを見据えたパネル調査活用へ向けて

第一に、昨年度のヒアリング調査でもあったように、出生児調査は地域の次世代育成支援政策の立案や実行のために基礎的、かつ重要なデータの宝庫である。各都道府県ごとの分析結果の発信や共有化など、自治体の少子化対策担当者も強く期待している。第1～5回目のデータが蓄積された現在、地域別に即した資料提供など、より具体的な動きへとつなげていくこともできるのではないだろうか。

第二に、政策変数と、本稿で見えてきた子育て行動・意識の変化との関係の検討である。行動計画では、次世代育成支援事業の量的拡大に関する目標数値が設定されている。施設数や事業数の目標数値が中心となっている。本稿でみてきた子育て行動・意識は、個人の属性、家庭環境、労働環境、地域環境など、様々な要因が絡み合ったものであり、自治体の行う次世代育成支援事業と子育て行動・意識との直接的な因果関係を導くことは難しい。ただ、子どもを産み、育てにくい環境の改善という間接的な意味で、その阻害要因を取り除くための施策は重要であり、常に実態の意識や行動変化との関連で、見直されるべきである。

今後は、子育て行動や意識へいかなる意味を持っているのか。今後は政策と行動・意識との関連の検討を課題としたい。

本稿に掲げた指標は限られたものであり、まだ改善の余地もあるが、平成20年度に本格化するであろう、次世代育成支援行動計画のニーズ再調査、政策評価の議論へ向けて、本稿の指標や図表をもとに、次の課題を検討したい。

引用文献

Hill, M. and Bramley, G. (1986) *Analysing Social Policy*, Basil Blackwell.

Mitchell, D. (1991) *Income Transfers in Ten Welfare States*, Avebury. (=1993年, 埋橋孝文・三宅洋一・伊藤忠通・北明美・伊田広行訳『福祉国家の国際比較研究: LIS10 力国の税・社会保障移転システム』啓文社)

大沢真理 (1996) 「社会政策のジェンダー・バイアス: 日韓比較の試み」原ひろ子・前田瑞枝・大沢真理編『アジア・太平洋地域の女性政策と女性学』新曜社、25-96。

相馬直子(2006) 「「次世代育成支援対策」の政策評価システム開発へ向けて: 「地域」視点の導入」『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発 (平成17年度報告書)』, 281-352.

相馬直子(2007) 「地域における次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究」『パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究(厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業 研究成果報告書)』267-84.

(2) 地域における次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究 — 出生児縦断調査を中心に —

相馬 直子

はじめに

2006（平成 18）年度である今年度は、この「次世代育成支援行動計画」（以下、行動計画）にもとづいた計画実施の 2 年目であり、全国で様々な取り組みがなされている。行動計画は 10 年計画であるが、大体の自治体は、3～5 年目（2007（平成 19）～2009（平成 21）年度）に「行動計画」の見直しを予定している。こうした「行動計画」の見直しとは、各自治体が自ら次世代育成支援に関する政策評価を行い、その政策内容を軌道修正することを意味する。

これまでの少子化対策に関する政策評価では、新エンゼルプランにおける施策の進捗状況（全国データ）を説明変数として、子育て負担が軽減されたか、子育て意欲が上昇したか、結果として出生率が向上したか、という観点から政策評価を行なっている¹。同政策評価は、新エンゼルプランにおける施策の進捗状況として既存の全国データを活用して分析しているが、データの関係上、地域間の違いや具体的な家庭での子育て環境の違いに関する変数は扱われていない。在宅で子育てする専業主婦への支援や、地域独自の子育て支援策の重要性が強調される今日、家庭での子育て環境の違いや、地域ごとの差異を勘案した、より具体的な「次世代育成支援策」の政策評価システムの開発が必要とされている。

本研究は、今後の「行動計画」の見直しを見据え、地域の視点を導入した、次世代育成支援政策評価のための分析システム開発を目的とする。昨年度は、次世代育成支援の政策評価をめぐる理論的な検討を行い、次世代育成支援の政策評価に関する諸問題を検討するとともに、国レベルの「子ども・子育て応援プラン」にもとづいた指標設定と政策評価のためのデータセットの作成を試みた²。

今年度は、地方自治体の次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の活用の可能性について検討する。まず、自治体の少子化対策担当者へのヒアリング結果を整理し（1 節）、次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究として、東京都次世代育成支援行動計画への適用可能性を検討する（2 節）。最後に、行動計画の見直しのタイミングを見据えたパネル調査の活用にあたっての課題を論じる（3 節）。

¹ 総務省（2004）『少子化対策に関する政策評価書：新エンゼルプランを対象として』（平成 16 年 7 月）

² 相馬直子（2005）「次世代育成支援対策」の政策評価システム開発へ向けて：「地域」視点の導入」主任研究者 金子隆一『パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』（平成 16～17 年度総合研究報告書）

1. 地方自治体の担当者に対するヒアリング結果

2自治体の次世代育成支援、少子化対策の担当者6名に対して、パネル調査への期待や活用可能性へのヒアリングを行った(2006年9月13、19日。いずれも1時間程度)。その意見内容は以下のようにまとめられる。

【パネル調査への期待】

- ・自治体レベルにおいても、試行錯誤しながら次世代育成支援の施策を進めているなかで、パネル調査は、子育て家庭の実態の変化を丁寧に追うことができ、大変有効なデータであると感じている。地方自治体の政策立案にも重要で欠かせない基礎データであり、地域の次世代育成支援の見直しのためにも、ぜひ活用していきたい。
- ・国、都道府県、市区町村と様々な調査を行なっている。パネル調査のような国の調査を地方自治体でもぜひ有効に活用していきたい。次世代育成支援行動計画の見直しにあたって、新しい調査が必要なのかどうか、これから検討に入っていく段階である。国の調査では何がわかっていて、それをふまえて地方自治体でどのような調査が必要なのか。国の調査と重複しないような、地方自治体の特性をふまえた調査を効率的に行なっていきたいと考えている。
- ・出生児調査の第一回目では各都道府県別の概要があり、大変参考になった。働き方や子育ての実態など、重要な項目については、再度、都道府県別にまとめた概要などが発信されることを期待している。
- ・各都道府県ごとにデータを利用できれば、地方自治体でも地域の特性をふまえた分析を実際に行うことができるし、地域での政策立案や評価に生かせるのではないかと思う。一般へのデータ公開までは難しいとしても、地方自治体レベルへのデータ公開を期待したい。
- ・国の調査結果自体をじっくり精査する機会がなかなか取れない。定期的に、パネル調査など国の調査を政策立案に生かすための研修を内部で行ってほしい。

【都道府県別に経年変化で見たいもの】

各都道府県別に経年変化で見たい重要項目として挙げられたのは以下の通り。

- ・働き方の実態(労働時間、就業形態)
- ・育児の負担・不安やストレスの実態(精神的・身体的・経済的側面)
- ・保育の実態
- ・家事・育児分担の実態
- ・子どもの健康や障害児の実態
- ・多様な家族の実態(ひとり親家庭、離婚、国際結婚など)
- ・住宅事情
- ・経済的な状況

【その他、挙げられた意見】

- ・ 自治体独自の施策を考えるにあたって、「うちの自治体が、全国や他県と比べてこういった特徴があるから（独自の施策が必要だ）」という考え方を。よって、自分の自治体の位置を、全国との比較で考えられるような政策資料があるとよいと思う。
- ・ 今後、パネル調査で聞いてほしい項目
 - 市民が利用している子育て支援策の実態
 - 市民が今後希望する子育て支援策は何なのか
 - 市民の生活満足度
 - 市民が勤務する事業所の子育て支援策や労働慣行

2. 応用研究：東京都次世代育成支援行動計画のケーススタディ

昨年度の「子ども・子育て応援プラン」の指標設定をふまえ、今年度は地方公共団体の東京都を事例に、指標設定を行ない、政策評価への活用可能性を検討する。

「東京都次世代育成支援行動計画」では、以下のような4つの目標に対して、16の項目を設定し、具体的な事業として約160程度の次世代育成支援関連の事業がある³。

①出生児調査を用いた指標設定

第1～4回の出生児調査において、東京都次世代育成支援行動計画の政策評価へ活用できる指標は以下のようにあげられる。本稿では以下の囲みの部分に焦点をあてて分析を行う。

³ 具体的な事業名はここでは割愛する。

表1 東京都次世代育成支援行動計画の目標と
それに対する指標設定（試案）

目標	項目	出生児調査で活用できる指標
目標1 地域で安心して子育てができる新たなしくみづくり	(1)子育てに関する相談・支援体制の充実 (2)地域における子育て支援サービスの充実 (3)安心できる母子・小児医療体制の整備 (4)健やかな子どもの育成	相談先 子育て意識 子どもの健康の実態
目標2 仕事と家庭生活との両立の実現	(1)仕事と子育てとが両立できる職場づくりの推進 (2)都市型保育サービスの充実	働き方の実態 家事・育児分担 保育の実態
目標3 次代を担う子どもたちがたくましく成長し、自立する基盤づくり	(1)子どもの生きる力を育成する教育環境の整備 ア 幼児教育の充実 イ 確かな学力の向上と信頼される学校づくり ウ 豊かな心と健やかな体の育成 エ 家庭や地域の教育力の向上 (2)次代を担う人づくりの推進	子どもの教育の実態 子どもの健康の実態 子どもへのしつけの状況
目標4 特別な支援を必要とする子どもや家庭の自立を促進する基盤づくり	(1)児童虐待防止対策の推進 (2)社会的養護を必要とする子どもへの自立支援 (3)ひとり親家庭の自立の推進 (4)障害児施策の充実	子育て意識 ひとり親家庭の実態 障害を持つ親の実態
目標5 子どもの安全と安心を確保し、子育てを支援する環境づくり	(1)子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進 (2)子どもの交通安全を確保するための取組の推進 (3)良質な住宅と居住環境の確保 (4)安心して外出できる環境の整備	住宅事情

出典：筆者が作成

②各指標の分析

【目標1：地域で安心して子育てができる新たなしくみづくり】

(1) 子育てに関する相談・支援体制の充実

(2) 地域における子育て支援サービスの充実

に関連した指標

【子育て意識の実態と変化】

出生児調査では育児不安や悩みについて詳細にたずねており、第4回では19の選択肢が用意されている。19の選択肢を通じて、育児不安・負担・悩みについて多様な側面からたずねている。ここでは多様な側面を若干整理し、「母親の時間不足感・精神的余裕の不足感」「身体的疲労感」「経済的負担感」「制度の不足感」「子どもの行動・育ち」「配偶者の参加不足感」「家族内で子育て方針不一致」「家族外」と分けてその変化をたどってみる(表2)。

第1～4回を通じて回答の比率が最も高かったのは、時間的な不足感であり、5～7割弱の間で変化している。次は身体的な負担、経済的な負担が3～4割強の間で変化している。身体的な負担感は、都市部でやや高くなっている。

制度については、一時保育の不足感が都市部で顕著に見られる(東京都は新潟県の2倍)。緊急の小児医療体制の不足感は、割合的には少ないものの、都市部の中でみると、千葉県が東京都の2倍となっている。

子どもの行動・子どもとの関係をみると、子どもが大きくなるにつれて、3割弱の母親が「子どもが言うことを聞かない」と答えている。子どものしつけについて、家族内で意見が一致しないことをあげた母親は、東京都では1割弱であった一方で、新潟県では2倍となっている。

以上は各地域における母親の平均像であるが、就業状況別に見ると異なった像が浮かび上がる。母親の就業状況別にその様相を見たのが表3である。網かけ部分は、各地域ごとに、専業主婦、常勤、パート・アルバイトという各層のなかで、最も回答率が高かったものを示している。また、各層のあいだで回答率が顕著に異なるものには○を付している。

まず、各地域の専業主婦すべてにおいて顕著に高かったのが、一時保育に対する制度の不足感である。身体的負担感については、専業主婦と常勤との差はわずかであり、一時保育への制度の不足感と比べると、両者の差は小さくなっている。

逆に、専業主婦よりも常勤の方が高いのが、「自分の自由な時間が持てない」(＝時間不足感)と、「仕事や家事が十分にできない」(＝時間不足と精神的余裕の不足感が混在していると思われるような意識)である。「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」という精神的余裕の不足感は、専業主婦のよりも常勤やパート・アルバイトの方がむしろやや高くなっている。

表2 子育て意識の変化

	時間不足感		精神的余裕の不足感		身体的疲労感	経済的負担感	制度の不足感	
	自分の自由な時間が持てない	仕事や家事が十分にできない	気持ちに余裕をもって子どもに接することができない	目が離せないので気が休まらない	子育てによる身体の疲れが大きい	子育てで出費がかさむ	子どもを一時的に預けたい時にあずけ先がない	子どもが急病の時診てくれる医者が近くにいない
東京都	第1回(n=4,016)	57.1	14.7			44.3	34.3	
	第2回(n=3,740)	64.7	17.1		36.6	44.9	25.7	
	第3回(n=3,640)	60.6	23.3		24.5	37.9	25.3	14.7
	第4回(n=3,526)	56.9	22.9	22.6	18.0	36.3	30.9	15.0
千葉県	第1回(n=2,188)	57.3	10.8			42.3	37.1	
	第2回(n=2,088)	67.2	15.3		35.4	42.0	29.4	
	第3回(n=2,040)	60.1	21.3		25.0	34.1	26.3	13.6
	第4回(n=2,003)	56.0	20.8	22.3	16.4	33.1	32.8	11.6
新潟県	第1回(n=908)	58.7	16.3			40.9	37.2	
	第2回(n=854)	64.8	17.4		33.4	36.3	28.0	
	第3回(n=841)	61.0	21.0		20.2	31.9	29.1	8.6
	第4回(n=808)	53.1	25.2	25.9	14.7	28.8	35.0	7.4
全国平均	第1回(n=46,993)	55.2	12.2			39.5	34.7	
	第2回(n=43,925)	63.7	16.3		34.1	39.3	27.0	
	第3回(n=42,811)	58.4	20.1		22.8	31.8	25.9	12.0
	第4回(n=41,559)	52.8	20.1	22.8	15.2	30.3	31.6	11.1

	子どもの行動・育ち							配偶者の参加不足感	家族内で子育て方針不一致	家族外	その他
	子どもが言うことを聞かない	子どもが病気がちである	子どもの成長の度合いが気になる	しつけのしかたがわからない	子どもについてまわりの目や評価が気になる	子どもを好きになれない	子どもが保育所・幼稚園に行きたがらない	配偶者が育児に参加してくれない	しつけのしかたが家族内で一致していない	子どもをもつ親同士の関係がうまくいかない	
東京都	第1回(n=4,016)		3.7								6.3
	第2回(n=3,740)		6.4								4.1
	第3回(n=3,640)	21.2	4.0	6.4	7.9	5.2	0.2	6.1	8.0	1.5	3.9
	第4回(n=3,526)	26.9	3.4	6.5	5.9	8.4	0.5	3.0	6.8	9.8	1.8
千葉県	第1回(n=2,188)		2.7								5.6
	第2回(n=2,088)		7.9								4.5
	第3回(n=2,040)	24.3	4.5	7.2	7.9	5.3	0.7	6.9	9.4	1.4	3.6
	第4回(n=2,003)	28.3	4.0	7.6	7.4	7.9	0.8	1.8	7.6	11.7	1.9
新潟県	第1回(n=908)		3.6								6.7
	第2回(n=854)		6.2								4.6
	第3回(n=841)	21.3	4.5	7.5	10.8	5.8	0.4	7.0	14.3	1.3	2.5
	第4回(n=808)	28.5	5.4	7.7	8.5	8.0	0.2	3.1	8.8	18.1	2.0
全国平均	第1回(n=46,993)		3.5								5.9
	第2回(n=43,925)		6.4								3.9
	第3回(n=42,811)	21.8	4.2	7.2	8.8	5.2	0.3	6.2	9.5	1.2	3.0
	第4回(n=41,559)	27.5	3.9	7.6	7.3	8.3	0.4	2.5	6.9	11.9	1.6

子どもの行動・育ち、配偶者・家族との関係、家族以外との関係については、各層ではらつきがみられる。

既存の調査で「専業主婦の方が（就業する母親より）育児不安が高い」と指摘されてきたものもあり、地域の政策現場でもこの調査結果がよく引用されている。一方で、出生児調査からみえてくることは、「専業主婦、常勤、パート・アルバイトの間で、子育てに関わる不安や悩みが質的に異なる」ということであろう。上記で見たように、育児不安や悩みは、母親の時間不足感・精神的な余裕不足感、身体的疲労感、経済的負担感、制度不足感、子どもの行動・育ち、配偶者や家族との関係、家族以外との関係と、多様な側面を持っている現象である。したがって、一概に「専業主婦の方が育児不安が高い」というよりは、「育児に関連したどの側面の不安や負担感が、就業状況別にどのように質的に異なるのか」を丁寧に見ていくことに、出生児調査活用の大きな可能性と意義があるように思われる。

表3 母親の就業別にみた子育て意識（第4回）

	時間不足感		精神的余裕の不足感		身体的疲労感	経済的負担感	制度不足感	
	自分の自由な時間が持てない	仕事や家事が十分にできない	気持ちに余裕をもって子どもに接することができない	目が離せないので気が休まらない	子育てによる身体の疲れが大きい	子育てで出費がかさむ	子どもを一時的に預けたい時にあずけ先がない	子どもが急病の時診てくれる医者がない
東京都	59.4	17.5	22.6	19.9	38.9	33.8	18.7	2.1
勤め(専業)	60.9	38.1	24.5	14.2	36.4	22.6	7.9	1.1
勤め(パート・アルバイト)	49.8	27.0	22.8	15.4	27.4	29.8	9.8	3.0
東京都平均	56.9	22.9	22.6	18.0	36.3	30.9	15.0	2.2
千葉県	56.4	16.5	22.9	17.8	35.3	24.5	14.8	5.3
勤め(専業)	62.8	32.1	19.8	12.3	32.9	21.8	5.8	4.5
勤め(パート・アルバイト)	50.5	24.9	25.6	12.0	27.2	39.2	5.0	5.6
千葉県平均	56.0	28.8	22.3	16.4	33.1	32.8	11.6	5.4
新潟県	49.6	17.8	22.1	15.9	33.0	32.2	12.7	2.5
勤め(専業)	61.8	27.7	29.1	12.3	28.2	31.8	2.3	3.2
勤め(パート・アルバイト)	52.9	30.8	29.3	16.3	26.0	44.2	5.8	1.4
新潟県平均	53.1	25.2	25.9	14.7	28.8	35.0	7.4	2.2
全国	55.4	15.8	22.5	17.1	33.1	31.9	14.6	3.5
勤め(専業)	57.1	28.8	24.7	11.5	28.7	27.6	5.9	2.8
勤め(パート・アルバイト)	48.6	23.7	23.8	13.1	25.5	36.3	7.1	3.8
全国平均	52.8	20.1	22.8	15.2	30.3	31.6	11.1	3.5

	子どもの行動・育ち						配偶者の参加不足感	家族内で子育て方針不一致	家族外	その他	
	子どもが言うことを聞かない	子どもが病気がちである	子どもの成長の度合いが気になる	しつけのしかたがわからない	子どもについてまわりの目や評価が気になる	子どもを好きになれない	子どもが保育所・幼稚園に行きたがらない	配偶者が育児に参加してくれない	しつけのしかたが家族内で一致していない		子どもをもつ親同士の関係がうまくいかない
東京都	28.8	3.5	6.9	6.1	8.8	0.5	2.8	6.5	9.2	2.1	3.9
勤め(専業)	26.2	3.4	4.1	5.8	5.8	0.2	3.7	6.4	11.8	1.1	7.1
勤め(パート・アルバイト)	23.9	2.8	7.4	5.9	8.9	0.6	3.9	7.0	10.0	0.9	3.0
東京都平均	26.9	3.4	6.5	5.9	8.4	0.5	3.0	6.8	9.8	1.8	4.1
千葉県	30.0	3.8	8.4	7.5	9.3	0.8	1.3	7.2	10.1	2.1	3.3
勤め(専業)	25.1	5.3	5.8	5.3	2.9	1.2	10.3	12.3	0.8	3.7	3.7
勤め(パート・アルバイト)	27.6	5.3	7.0	10.0	6.6	0.7	4.0	9.3	15.6	1.0	4.0
千葉県平均	28.3	4.0	7.6	7.4	7.9	0.8	1.8	7.6	11.7	1.9	3.4
新潟県	29.0	5.8	7.6	10.1	10.5	0.4	2.9	8.0	14.5	2.2	2.9
勤め(専業)	29.1	4.1	7.7	7.7	7.3	0.5	2.7	6.8	21.4	2.3	2.3
勤め(パート・アルバイト)	27.4	6.3	6.3	6.7	6.7	3.4	13.0	19.2	1.4	3.8	3.8
新潟県平均	28.5	5.4	7.7	8.5	8.0	0.2	3.1	8.8	18.1	2.0	3.6
全国	29.2	3.6	8.1	7.7	9.4	0.4	2.3	6.9	10.7	1.8	3.2
勤め(専業)	24.2	3.9	6.5	6.3	5.3	0.3	2.6	5.7	12.9	1.1	3.5
勤め(パート・アルバイト)	27.3	4.6	7.4	7.5	7.8	0.5	2.7	7.9	13.8	1.2	3.4
全国平均	27.5	3.9	7.6	7.3	8.3	0.4	2.5	6.9	11.9	1.6	3.4

【相談先の実態と変化】

出生児調査では、子育てへの不安があるときの相談先を毎回たずねている。この指標に関する経年変化とともに、個別の層（例えば「育児サークルの仲間」に相談する層）の特徴は、地域子育て支援事業の政策立案に基礎的な資料となると思われる。

孤立した子育て環境を改善するために、子育て支援センター、ひろば事業、育児サークルなど、地域での相互子育て支援を促進する施策が拡大している。相談先の割合として高いのが、配偶者（約8割）、自分の親（約6～7割）、友人・知人（6～7割）である。家族や友人・知人以外では、出生後半年の第1回では医師や保健師が1～2割前後を占めている。第2回以降は、地域ごとにやや違いが見られるものの、保育士が1～3割弱、幼稚園の先生も1割前後と、子どもの年齢があがるにつれて、保育園や幼稚園の先生へ相談する割合が高くなっている（表4）。

さらに、地域での相互子育て交流という観点から、育児サークルの仲間⁴に焦点をあててみると、都市部（東京都・千葉県）の場合はその割合が各回で減少している（表4）。ただし、母親の就業別に育児サークルの仲間に相談する割合をみると、都市部（東京都・千葉県）では専業主婦の5%弱が回答している現状である（表5）。

⁴ なお、「友人・知人」と回答した割合が7割前後であるが、「友人・知人」と「育児サークルの仲間」との回答が重なっている可能性も否めない。育児サークル以外の地域子育て交流でできた仲間も含めれば、もう少し回答率が高くなるのではないとも推測される。

表4 相談先の変化

		配偶者	自分の親	配偶者の親	自分の兄弟姉妹	配偶者の兄弟姉妹	その他の親戚	友人・知人	医師	保健師	助産師・看護師	保育士	幼稚園の先生	電話相談を乞ふ	インターネットの子育てサイト	育児サークルの仲間	その他	
東京都	第1回(n=4,016)	84.2	71.1	28.1			14.7	71.7	21.8	14.6	6.7	6.4		3.6			8.1	2.5
	第2回(n=3,740)	80.3	66.4	20.7	23.7	5.1	3.9	64.0	20.6	6.6	1.9	14.7		2.6			7.2	1.4
	第3回(n=3,640)	83.9	67.1	22.3	23.6	4.7	3.2	73.9	11.8	4.8	1.3	19.0		2.1	3.7		5.4	1.1
	第4回(n=3,526)	82.1	62.0	18.3	20.8	4.0	2.5	68.8	8.4	3.1	0.9	19.8	11.7	2.2	2.0		3.5	1.9
千葉県	第1回(n=2,188)	82.2	71.4	29.0			13.3	70.8	18.6	12.4	4.6	4.0		4.0			6.4	3.2
	第2回(n=2,088)	80.5	69.8	22.0	22.5	5.7	4.1	65.0	14.7	7.0	1.3	8.4		2.0			5.7	0.7
	第3回(n=2,040)	82.5	69.4	22.9	23.1	5.4	3.2	74.3	8.3	4.6	0.6	11.9		1.5	3.3		4.7	0.7
	第4回(n=2,003)	79.8	64.9	20.7	22.0	4.1	2.4	71.2	5.9	5.0	0.4	14.3	8.2	1.4	2.1		3.5	1.0
新潟県	第1回(n=908)	81.6	71.9	34.5			13.2	68.3	13.9	12.8	6.7	4.6		2.1			4.0	1.4
	第2回(n=854)	78.2	71.7	29.7	24.1	6.2	4.0	62.1	10.7	9.6	2.0	11.7		0.8			5.7	0.7
	第3回(n=841)	78.1	67.9	27.2	22.8	5.5	2.3	70.5	6.2	5.6	0.6	20.1		0.6	2.1		6.3	0.4
	第4回(n=808)	80.0	64.2	25.9	20.5	4.6	1.7	64.6	4.7	5.3	0.9	28.7	9.8	0.9	1.6		3.3	0.7
全国平均	第1回(n=46,993)	81.5	72.3	30.3			15.1	70.5	17.8	14.2	5.5	4.9		2.8			6.0	1.8
	第2回(n=43,925)	78.6	68.5	23.9	25.7	6.1	4.2	63.4	15.0	7.9	1.8	10.8		1.7			6.3	0.9
	第3回(n=42,811)	81.8	69.0	24.1	25.7	6.0	3.2	71.9	8.2	5.2	1.0	15.3		1.3	2.8		6.1	0.5
	第4回(n=41,559)	80.6	64.5	21.3	23.6	4.8	2.5	68.0	6.1	4.0	0.6	19.2	9.0	1.3	1.8		4.0	1.1

表5 母親の就業別に見た育児サークルの仲間に相談する割合（第4回）

	育児サークルの仲間	
東京都	家事（専業）	4.8
	勤め（常勤）	1.1
	勤め（パート・アルバイト）	1.9
	東京都平均	3.5
千葉県	家事（専業）	4.6
	勤め（常勤）	0.4
	勤め（パート・アルバイト）	1.0
	千葉県平均	3.5
新潟県	家事（専業）	6.2
	勤め（常勤）	0.5
	勤め（パート・アルバイト）	2.4
	新潟県平均	3.3
全国	家事（専業）	5.8
	勤め（常勤）	0.8
	勤め（パート・アルバイト）	1.8

【目標2：仕事と家庭生活との両立の実現】

- (1) 仕事と子育てとが両立できる職場づくりの推進
- (2) 都市型保育サービスの充実

に関連した指標

父親や母親の働き方、家事・育児分担、保育者の実態把握は、ワーク・ライフ・バランスの視点からの両立支援施策の見直しのための基本的な資料となると思われる。

【父親の働き方】

都市部の場合、週60時間以上の勤務が約3割を占めている（表6）。企業規模別にみると、都市部では500人以上の大企業でその比率が高くなっている。中小企業に勤める父親の労働時間も、都市部では約2～3割、新潟県では2割前後が週60時間以上となっている（表7）。この長時間労働に加え、通勤時間に1時間以上かかる父親は、都市部で5割を超えている（図1）。

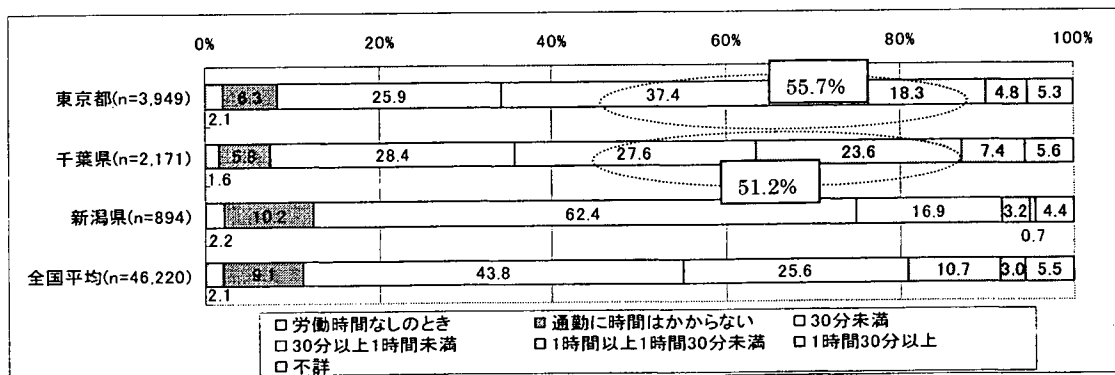
表6 父親の労働時間の変化

	無職、学生	なし	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上	労働時間不 詳	就業の有無 不詳	合計
第3回東京都(n=3,640)	0.9	0.1	1.5	6.0	56.5	29.5	3.0	2.5	100.0
第4回東京都(n=3,526)	1.2	0.1	1.2	7.2	51.9	30.1	4.5	3.9	100.0
第3回千葉県(n=2,040)	1.2	0.1	1.4	7.9	54.7	27.9	4.1	2.7	100.0
第4回千葉県(n=2,003)	1.0	0.0	1.0	7.4	54.9	27.0	5.0	3.5	100.0
第3回新潟県(n=841)	1.5	0.0	1.3	7.0	63.0	20.3	4.0	2.7	100.0
第4回新潟県(n=808)	1.0	0.1	0.9	9.4	62.9	18.8	3.2	3.7	100.0
第3回全国平均(n=42,811)	1.3	0.1	1.6	7.1	57.8	25.7	3.2	3.3	100.0
第4回全国平均(n=41,559)	1.1	0.1	1.6	7.3	55.8	25.7	4.3	4.1	100.0

表7 企業規模別にみた父親の労働時間（第1回）

		なし	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上	不詳	合計
東京都 (n=3,949)	就業状況が勤め(常勤)以外	8.0	6.5	11.1	39.6	27.0	7.9	100.0
	1~4人	2.2	7.5	11.2	52.2	25.4	1.5	100.0
	5~99人	0.7	5.5	4.2	54.1	33.0	2.5	100.0
	100~499人	0.9	3.6	8.7	52.3	32.2	2.3	100.0
	500人以上	0.2	1.4	5.2	54.6	36.8	1.7	100.0
	官公庁	0.7	0.7	9.6	65.2	22.3	1.4	100.0
	東京都平均	2.1	3.9	7.1	51.8	31.9	3.3	100.0
千葉県 (n=2,171)	就業状況が勤め(常勤)以外	8.0	6.2	11.1	45.5	21.5	7.7	100.0
	1~4人	0.0	2.0	8.2	59.2	28.6	2.0	100.0
	5~99人	0.6	6.0	7.1	56.5	26.9	2.9	100.0
	100~499人	0.8	3.2	7.7	63.8	20.6	4.0	100.0
	500人以上	0.1	1.6	8.0	58.6	29.5	2.2	100.0
	官公庁	0.6	1.8	14.2	62.7	19.5	1.2	100.0
	千葉県平均	1.6	3.7	8.8	57.2	25.2	3.6	100.0
新潟県 (n=894)	就業状況が勤め(常勤)以外	15.3	5.1	8.5	47.5	15.3	8.5	100.0
	1~4人	0.0	0.0	10.5	63.2	21.1	5.3	100.0
	5~99人	0.6	4.9	7.8	60.7	21.4	4.5	100.0
	100~499人	0.0	2.3	16.4	61.0	18.1	2.3	100.0
	500人以上	0.0	2.4	9.0	67.1	20.4	1.2	100.0
	官公庁	0.0	3.5	8.2	70.6	16.5	1.2	100.0
	新潟県平均	2.2	3.8	9.7	61.0	19.2	4.0	100.0
全国平均(n=46,214)		2.1	4.7	8.0	56.0	25.4	3.8	100.0

図1 通勤時間



【母親の働き方】

都市部の場合、出産一年前の就業状況は、無職と有職で約5対5の状況であるといえる。一方で新潟県では、約3対7の割合で、出産前の有職の比率が都市部よりも高くなっている(図2)。

出産後(第1回)の就業率は、都市部と新潟県とも、約30%の減少が見られる(図2)。

その後の就業率をみると、常勤層はほぼ横ばいであるのに対して、パート・アルバイト層が約2～3倍増加している（図3）。

図2 母親の就業の変化

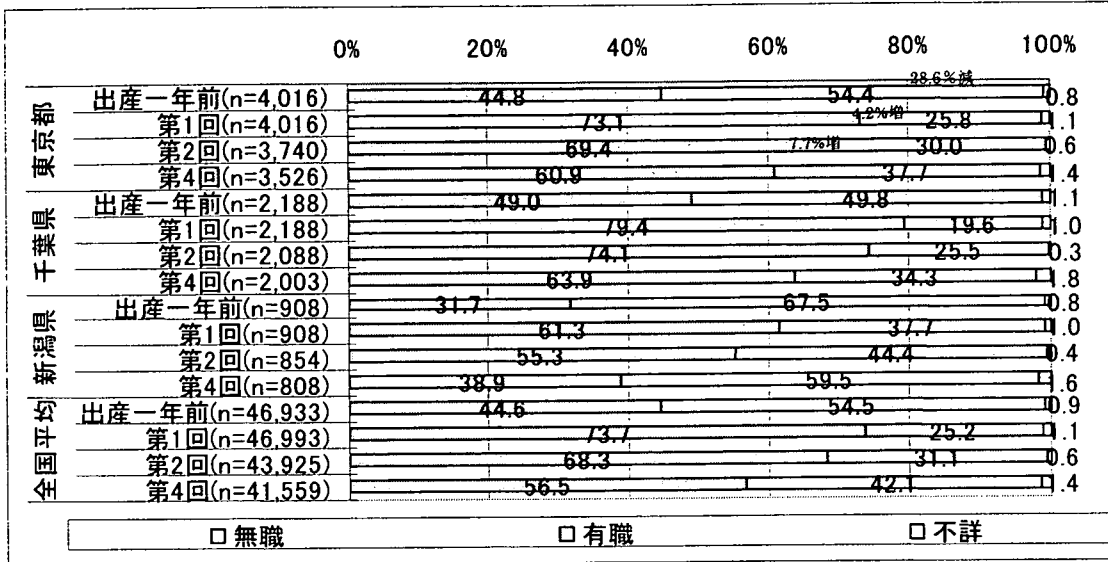
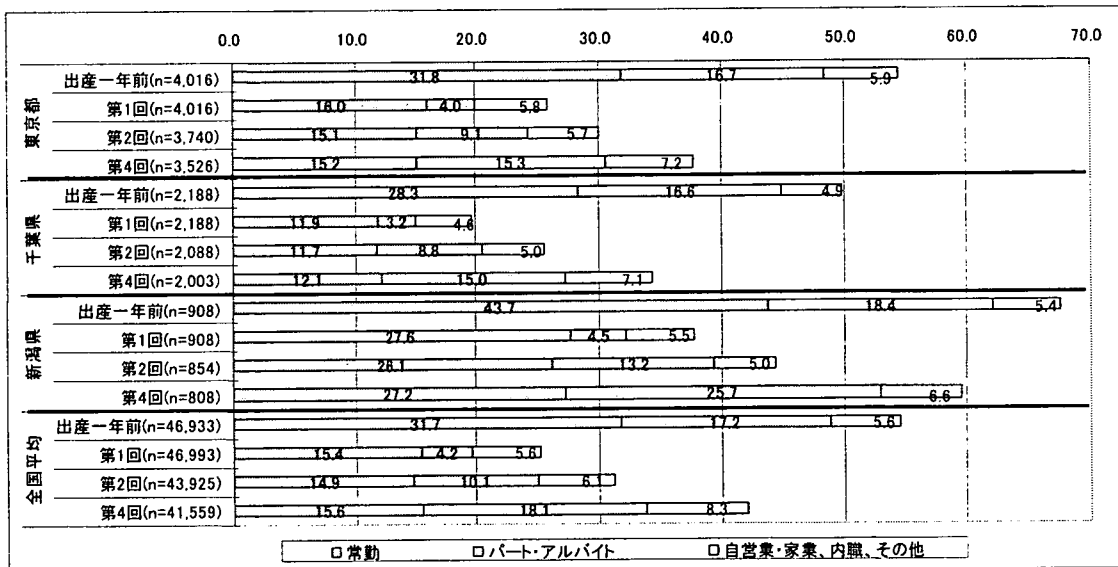


図3 母親の就業状況の変化



さらに、母親の労働時間の変化を就業形態別にみている。第1回調査において、常勤層は育児休業の影響もあり、都市部では「労働時間なし」が約7割、新潟県では約5割を占めている。第4回調査では、労働時間40時間以上の常勤層は、東京52.6%、千葉58.0%、新潟県67.8%と、約5～7割を占めている（表8）。

表 8 就業形態別に見た母親の労働時間の変化

第 1 回		なし	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上	不詳	合計
東京都 (n=1,080)	常勤	71.9	1.1	13.7	12.9	0.5	0.0	100.0
	パート・アルバイト	11.3	45.3	32.7	4.4	2.5	3.8	100.0
	自営業・家業	18.8	42.0	24.9	11.0	2.8	0.6	100.0
	内職	24.3	51.4	16.2	0.0	5.4	2.7	100.0
	東京都平均	50.1	16.9	18.0	10.2	1.3	3.5	100.0
千葉県 (n=451)	常勤	73.5	2.3	11.2	12.7	0.4	0.0	100.0
	パート・アルバイト	18.8	39.1	39.1	2.9	0.0	0.0	100.0
	自営業・家業	21.9	38.4	17.8	12.3	4.1	5.5	100.0
	内職	33.3	42.9	9.5	0.0	0.0	14.3	100.0
	千葉県平均	51.2	16.2	16.0	9.8	0.9	6.0	100.0
新潟県 (n=351)	常勤	47.4	2.0	12.7	36.7	0.8	0.4	100.0
	パート・アルバイト	7.3	26.8	48.8	12.2	2.4	2.4	100.0
	自営業・家業	25.0	47.5	17.5	7.5	0.0	2.5	100.0
	内職	33.3	44.4	22.2	0.0	0.0	0.0	100.0
	新潟県平均	39.6	11.1	17.7	28.5	0.9	2.3	100.0
全国平均 (n=12,380)		45.6	18.1	17.3	13.8	1.2	4.0	100.0

第 4 回		なし	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上	不詳	合計
東京都 (n=1,377)	常勤	6.9	1.5	37.4	50.5	2.1	1.7	100.0
	パート・アルバイト	1.9	38.7	50.7	5.4	0.9	2.4	100.0
	自営業・家業	3.9	35.9	37.6	14.9	2.8	5.0	100.0
	内職	0.0	57.5	30.0	5.0	5.0	2.5	100.0
	東京都平均	4.4	23.1	40.7	23.9	1.7	6.1	100.0
千葉県 (n=724)	常勤	8.6	1.2	29.6	56.4	1.6	2.5	100.0
	パート・アルバイト	1.7	36.5	53.8	4.7	1.7	1.7	100.0
	自営業・家業	3.3	42.9	27.5	15.4	7.7	3.3	100.0
	内職	0.0	55.3	31.6	7.9	0.0	5.3	100.0
	千葉県平均	4.3	24.4	38.1	23.5	2.2	7.5	100.0
新潟県 (n=494)	常勤	7.3	0.9	22.3	66.4	1.4	1.8	100.0
	パート・アルバイト	1.4	18.3	71.2	7.2	0.5	1.4	100.0
	自営業・家業	3.0	36.4	36.4	18.2	3.0	3.0	100.0
	内職	0.0	40.0	30.0	0.0	0.0	30.0	100.0
	新潟県平均	4.7	12.1	43.5	33.8	1.0	4.9	100.0
全国平均 (n=18,062)		4.4	22.4	39.6	26.0	1.9	5.7	100.0

注：就業状況は、その他と不詳を省略して示している。

【家事・育児の分担状況】

全国平均での育児分担状況をみると、「いつもしている+ときどきしている」割合の高い順から、家での話し相手・遊び相手（約9割）、入浴と屋外での遊び（約8割）、おむつ交換と食事の世話（約6割）、寝かしつけ（約5割）となる。母親の就業状況別にみると、専業主婦層よりも常勤層の夫の方が10ポイント前後高くなっている（図4）。

同様に家事分担状況を見ると、ゴミだし（約6割）、日常の買い物（約5割）、食事の後片付けと部屋等の掃除（約3割）、食事づくりと洗濯（約2割）の状況である。母親の就業別にみると、育児分担よりも家事分担の方が、専業主婦層と常勤層の夫の間の分担の差が大きくなっており、洗濯は27ポイント差、部屋等の掃除が23.1ポイント差、食事の後片付けが20.6ポイント差と20ポイントをこえているものもある（図4）。パート・アルバイト層の夫の分担度は、専業主婦層と常勤層の夫の分担度の中に位置するものが多いが、なかには日常の買い出し、ゴミ出しなど、専業主婦層の夫よりも低いものもある。

この家事分担状況について、さらに地域の差をみている（図5）。

都市部（東京都、千葉県）では、母親の就業別にみると、常勤層の夫の家事分担状況が高い。「いつもする」と「ときどきする」をあわせてみた場合、東京都の常勤層の夫は、ゴミ出しが8割、食事の後片付け・日常の買い物・部屋等の掃除が6割前後、洗濯が5割、食事づくりが4割弱の分担度となっている。

また、さきに、都市部よりも新潟県の女性の就業率（常勤層）が高かったことを確認したが、夫の家事分担度をみると逆である。つまり、新潟県の常勤層の夫は都市部の常勤層